

2023年9月13日

経済レポート

日銀短観(2023年9月調査)予測

調査部 副主任 研究員 藤田 隼平

○10月2日公表の日銀短観(2023年9月調査)における大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査(同年6月調査)から3ポイント改善の8と予測する。素材業種ではエネルギー価格の下落を受けた交易条件の改善が総じて業況感の改善に寄与するほか、加工業種でも半導体不足の緩和により生産が持ち直している自動車等を中心に改善が続くとみられる。先行きは、半導体需要の持ち直しにも期待され、3ポイント改善の11と楽観的な見通しになると予測する。

○大企業非製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査から1ポイント改善の24と予測する。原油価格の下落や電気料金の値上げがプラスに働く電気・ガスのほか、経済活動の正常化が進む中で、宿泊・飲食業等の対面型サービス業を中心に業況感は改善するだろう。先行きは、物価上昇による需要減やコスト増、人手不足の深刻化による悪影響等が懸念され、2ポイント悪化の22と慎重な見通しになると予測する。

○中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から3ポイント改善の-2、非製造業では1ポイント改善の12と予測する。国内需要の回復により、大企業と同じく堅調な動きが見込まれる。先行きは、製造業では3ポイント改善の1、非製造業では2ポイント悪化の10となるだろう。

○2023年度の大企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに、前回調査から例年並みの上方修正が行われると見込まれる。コロナ禍で抑制されていた老朽設備の維持・更新投資のほか、研究開発や情報化、脱炭素に向けた環境対応等、昨今重要性が高まっている投資の増加も下支えとなり、高めの伸びとなるだろう。

【業況判断DI】	<6月調査>		<9月調査(予測)>	
	最近(6月)	最近(9月)	先行き(12月)	先行き(12月)
大企業製造業	5 →	8 (+3) →	11 (+3)	
大企業非製造業	23 →	24 (+1) →	22 (-2)	
大企業全産業	13 →	15 (+2) →	16 (+1)	
中小製造業	-5 →	-2 (+3) →	1 (+3)	
中小非製造業	11 →	12 (+1) →	10 (-2)	
中小全産業	5 →	7 (+2) →	7 (0)	

【設備投資計画】	<6月調査>		<9月調査(予測)>	
	2023年度(計画)	2023年度(計画)	2023年度(計画)	2023年度(計画)
大企業製造業	19.3 % →	19.6 %	0.2 %	
大企業非製造業	10.1 % →	11.5 %	1.2 %	
大企業全産業	13.4 % →	14.3 %	0.8 %	
中小製造業	-3.1 % →	-1.0 %	2.2 %	
中小非製造業	5.8 % →	7.7 %	1.8 %	
中小全産業	2.4 % →	4.4 %	1.9 %	

(備考)設備投資計画は前年度比、()内は変化幅・修正率

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 藤田 03-6733-1566

1. 業況判断 DI

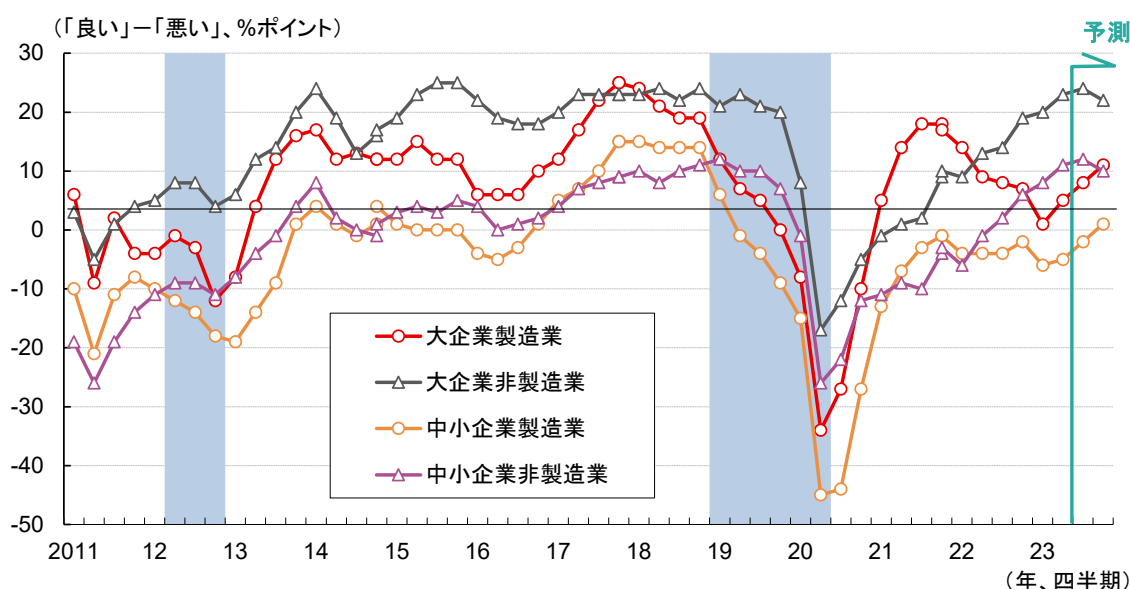
10月2日公表の日銀短観(2023年9月調査)における業況判断DI(最近)は、製造業では2四半期連続の改善、非製造業では6四半期連続の改善が見込まれる。

業種別に見ると、**大企業製造業**の業況判断DI(最近)は、前回調査(2023年6月調査)から3ポイント改善の8となるだろう。素材業種では、エネルギー価格の下落を受けた交易条件の改善により、窯業・土石製品や紙・パルプ等を中心に業況感は2四半期連続で改善するとみられる。また、加工業種では、半導体不足の緩和により生産が持ち直している自動車のほか、価格転嫁が進んでいる食料品、半導体需要に下げ止まりの兆しが見られる電気機械等を中心に業況感は2四半期連続で改善しよう。先行きについては、素材業種では引き続き交易条件の改善が総じて業況感の改善に寄与するとともに、加工業種では半導体需要の持ち直しが期待される電気機械や堅調な自動車等を中心に業況感の改善が続くと見込まれることから、製造業の業況判断DIは3ポイント改善の11と楽観的な見通しになると予測する。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から1ポイント改善の24になると予測する。原油価格の下落や電気料金の値上げがプラスに働く電気・ガスのほか、経済活動が正常化しつつある中で、旅行業や娯楽業が含まれる対個人サービス等の対面型サービス業、旅客運輸を含む運輸・郵便等を中心に業況感は改善すると見込まれる。先行きは、物価上昇による需要の減少やコストの増加、人手不足の深刻化等による悪影響等が懸念され、2ポイント悪化の22と慎重な見通しになると予測する。

中小企業の業況判断DI(最近)は、**製造業**では前回調査から3ポイント改善の-2と2四半期連続の改善、**非製造業**では前回調査から1ポイント改善の12と6四半期連続の改善となると予測する。中小企業の業況感も、国内需要の回復に併せて大企業と同じく堅調な動きになると期待される。また先行きは、製造業では3ポイント改善の1、非製造業では2ポイント悪化の10となるだろう。

図表 1. 業況判断 DI の推移



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

2. シャドー部分は景気後退期。23年9月(最近)、23年12月(先行き)は当社予測。

図表 2. 業況判断 DI の内訳

◆大企業 (「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2023年6月調査		2023年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	5	9	8	+ 3	11	+ 3
素材業種	1	6	3	+ 2	6	+ 3
織 維	3	9	6	+ 3	9	+ 3
紙 パ	- 7	0	- 4	+ 3	0	+ 4
化 学	- 2	2	0	+ 2	3	+ 3
石 油 ・ 石 炭	- 6	- 6	- 6	0	0	+ 6
窯 業 ・ 土 石	- 2	21	5	+ 7	7	+ 2
鉄 鋼	18	18	21	+ 3	23	+ 2
非 鉄	3	0	3	0	6	+ 3
加工業種	7	10	10	+ 3	14	+ 4
食 料 品	6	0	8	+ 2	10	+ 2
金 属 製 品	- 14	- 3	- 14	0	- 11	+ 3
は ん 用 機 械	18	18	20	+ 2	23	+ 3
生 産 用 機 械	20	20	20	0	25	+ 5
業 務 用 機 械	28	25	25	- 3	25	0
電 気 機 械	2	10	4	+ 2	10	+ 6
自 動 車	5	9	15	+ 10	20	+ 5
非製造業	23	20	24	+ 1	22	- 2
建 設	21	17	21	0	18	- 3
不 動 産	32	20	33	+ 1	29	- 4
物 品 賃 貸	30	20	30	0	26	- 4
卸 売	28	18	26	- 2	23	- 3
小 売	17	14	18	+ 1	12	- 6
運 輸 ・ 郵 便	13	13	15	+ 2	15	0
通 信	14	21	14	0	21	+ 7
情 報 サ ー ビ ス	45	41	47	+ 2	43	- 4
電 気 ・ ガ ス	- 14	10	0	+ 14	6	+ 6
対 事 業 所 サ ー ビ ス	26	28	26	0	28	+ 2
対 個 人 サ ー ビ ス	28	34	30	+ 2	28	- 2
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	36	33	36	0	30	- 6
全産業	13	14	15	+ 2	16	+ 1

◆中小企業 (「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2023年6月調査		2023年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	- 5	- 1	- 2	+ 3	1	+ 3
非製造業	11	7	12	+ 1	10	- 2
全産業	5	4	7	+ 2	7	0

2. 設備投資計画

2023年度の設備投資計画は、大企業製造業では前年比+19.6%、非製造業では同+11.5%と、いずれも例年並みの上方修正が行われると予想される。国内景気の回復が続く中で設備不足感も広がりつつあることから、コロナ禍で抑制されていた老朽設備の維持・更新投資を中心に、企業の設備投資は高めの伸びとなる見通しである。研究開発投資やデジタル・トランスフォーメーション(DX)推進をはじめとした情報化投資、Eコマースの拡大を背景とした先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、昨今重要性が高まっている投資の増加も下支えとなるだろう。

また中小企業についても、例年並みの上方修正が行われると予想され、特に非製造業は現時点としては強めの前年比プラスの計画が維持されよう。

なお、ロシア・ウクライナ問題の長期化や米欧での金融引き締めに伴う海外景気の減速、人件費をはじめとした様々な営業コストの増加による企業業績の下押し、各種設備の導入コストの増加、種々の地政学リスクの顕在化によるグローバルサプライチェーンの混乱等、企業の設備投資意欲の減退につながる要因は多く、設備投資が計画よりも下振れるリスクがある点には、引き続き注意を要する。

図表 3. 設備投資計画(含む土地投資額)

◆大企業

	2022年度 (実績)	2023年度 <6月調査> (計画)	(前年度比・%)	
			<9月調査> (計画)	修正率
製 造 業	6.5	19.3	19.6	0.2
非 製 造 業	14.8	10.1	11.5	1.2
全 産 業	11.7	13.4	14.3	0.8

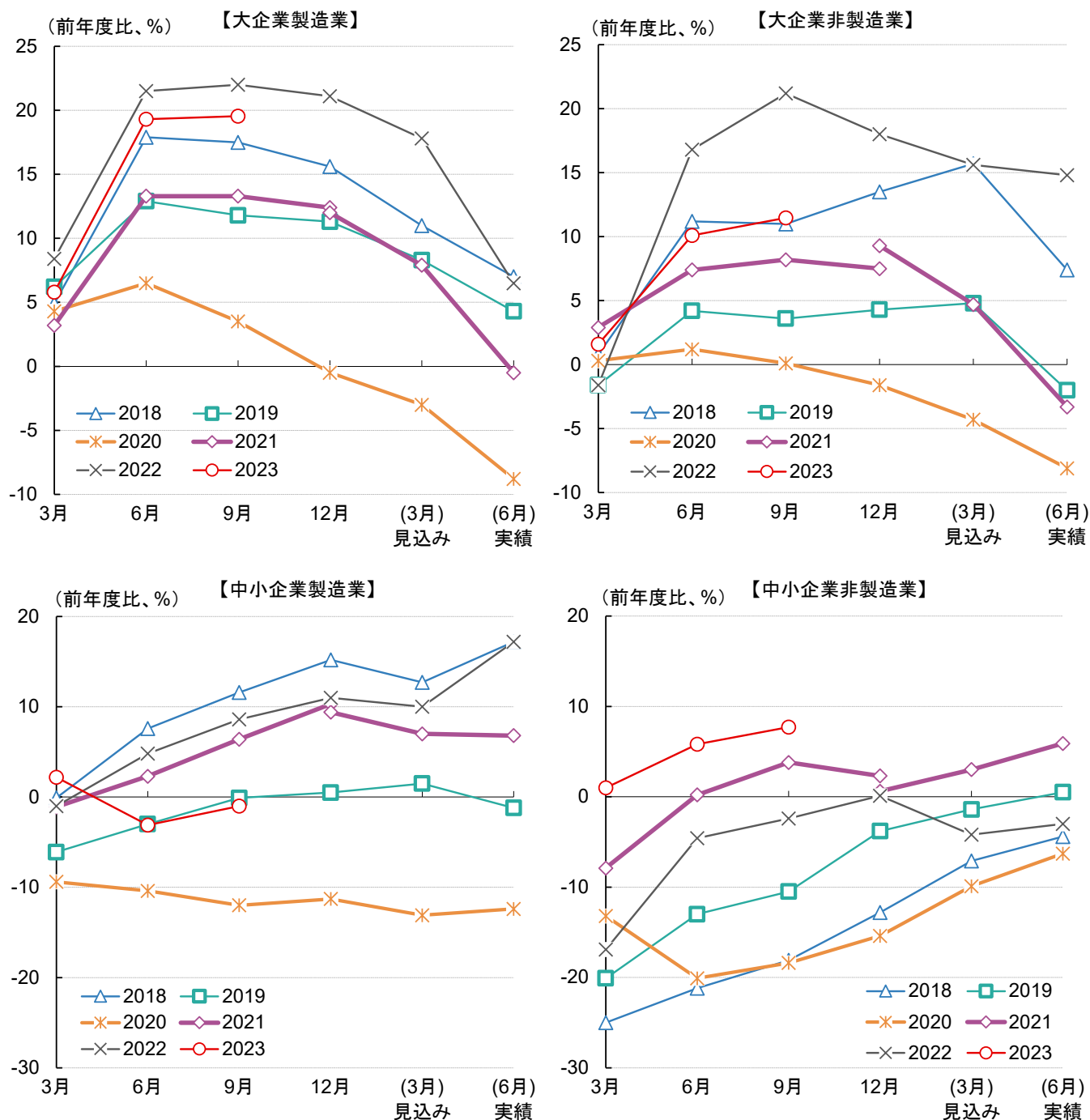
◆中小企業

	2022年度 (実績)	2023年度 <6月調査> (計画)	(前年度比・%)	
			<9月調査> (計画)	修正率
製 造 業	17.2	-3.1	-1.0	2.2
非 製 造 業	-3.0	5.8	7.7	1.8
全 産 業	3.9	2.4	4.4	1.9

(備考) 1. 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

2. ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

図表 4. 設備投資計画の修正の推移



ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp 担当: 藤田 03-6733-1566